



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7871 URL https://www.fukuvi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営戦略本部長 (氏名)多比良 幸一 (TEL) (0776)38-8415  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,735	0.4	1,753	12.8	2,117	11.3	1,704	15.0
2023年3月期	39,567	7.7	1,554	22.4	1,902	17.0	1,482	30.4
(注) 包括利益	2024年3月期 3,458百万円 (99.7%)		2023年3月期 1,732百万円 (27.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.63	-	4.9	4.0	4.4
2023年3月期	73.33	-	4.5	3.8	3.9
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 - 百万円		2023年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,076	37,162	67.2	1,823.78
2023年3月期	50,760	34,254	66.0	1,688.19
(参考) 自己資本	2024年3月期 36,330百万円		2023年3月期 33,521百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	795	△817	△978	11,203
2023年3月期	1,783	△908	△1,191	12,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	9.00	-	13.00	22.00	442	30.0	1.3
2024年3月期	-	15.50	-	15.50	31.00	618	36.2	1.8
2025年3月期(予想)	-	10.50	-	15.50	26.00		30.0	

(注) 2024年3月期の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,780	1.0	670	△13.1	770	△22.8	570	△16.4	28.61
通期	40,800	2.7	1,800	2.7	2,130	0.6	1,725	1.2	86.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,688,425 株	2023年3月期	20,688,425 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	768,177 株	2023年3月期	832,097 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,904,281 株	2023年3月期	20,208,850 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,934	△0.5	1,043	△1.4	1,568	△0.4	1,382	9.6
2023年3月期	36,116	7.1	1,058	24.3	1,575	19.5	1,261	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	69.45	-
2023年3月期	62.42	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	48,090		32,471		67.5	1,630.06		
2023年3月期	45,745		30,409		66.5	1,531.46		

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,471 百万円 2023年3月期 30,409 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動正常化とともに緩やかな回復基調が続きましたが、「令和6年能登半島地震」による下押しの影響もみられました。今後も緩やかな回復が続くことが期待される一方で世界経済の減速、物価上昇、コスト高、人手不足などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、2023年度の新設住宅着工戸数は、戸数800千戸（前年比7.0%減）、床面積62,195千㎡（同9.4%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、2023年度からスタートした第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク（2023年度～2027年度）」に基づき、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実施しました。

#### ・循環型ビジネス拡大

建材事業本部では、低炭素社会の実現に向けた商品開発を推進しており、環境配慮型乾式二重床『フリーフロアーE-CP』を新たに発売しました。また、積水ハウス株式会社、エスエスピー株式会社の2社と共同して「塩ビクロス」廃材をアップサイクルしたデザイン建材を開発するなど、「塩ビクロス」のリサイクル促進に向けた取り組みを進めています。

再生木製品事業では、2023年9月には、再生木では業界初となる「エコリーフ」を取得しました。『プラスッド』の環境価値を顧客へ明確にお伝えし、再生木製品事業の強みである「素材の質」と「デザイン性」を高めるとともに、「環境への配慮」を訴求することで競争力の向上と収益拡大を図りました。

#### ・強靱な収益基盤構築

第7次中期経営計画において事業ポートフォリオの再構築を重要課題としています。各事業本部にて将来性の高い分野へのリソースシフトや収益力の低い分野の見直しを継続して実施しています。また、新規事業の創出や新市場の開拓に向けて、協業先やアライアンス先の探索に取り組みました。

収益改善においては、原材料の価格変動に対応するため適切な価格設定を行うとともに、高付加価値製品の販売強化を図りました。また、資本効率やキャッシュフローの観点から在庫の最適化にも取り組んでおり、生産計画や物流管理の見直しにより適正水準の維持に努めました。

原価低減では、生産性の向上を目指して押出成形の標準化モデルライン稼働による作業工程の簡素化やコスト削減を図りました。また、物流コストの最適化とお客様サービスの向上の両立を計るべく、拠点の見直しを実施しています。

#### ・成長を後押しする組織づくり

全社エンゲージメント調査結果は経営層と共有し、浮かび上がった課題認識を改善に向けた施策に落とし込んでいます。また、将来のタレントマネジメントを見据えて人材情報のデータベース化を進めるとともに、従業員の適性やパフォーマンスに応じた配置を進めました。従業員の健康増進の観点からは、健康経営宣言を発表し「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されるなど、組織全体として従業員の健康管理に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの強化においては、新たな経営執行体制を見据えて決裁権限の委譲や、社内規程の整備などに着手しました。各事業本部の自主性と戦略性を高めるとともに、意思決定の迅速化を図るなど次期からスタートするCx0体制を機能させる体制を整えてまいります。

DX推進では、基幹システム（ERP）の導入が完了し、業務の効率化や情報の可視化による、ビジネスプロセスの変革や収益構造の改善に向けて取り組みました。また、併行して管理会計システムの導入を進めており、今後、財務戦略の策定や収益管理に生かしてまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は、397億35百万円と、前期に比べ0.4%の増収となりました。

利益面につきましては、収益性改善に向けた取り組みによる売上高総利益率改善と、経費抑制から、営業利益17億53百万円（前期比12.8%増）、経常利益21億17百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億4百万円（同15.0%増）となりました。

なお、特別利益として退職給付信託資産返還益2億64百万円（前期1億89百万円）を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	5,593	14.1	5,029	12.7	△563	△10.1
	内装建材	12,744	32.2	12,913	32.5	169	1.3
	床関連材	7,977	20.2	7,964	20.0	△13	△0.2
	システム建材	4,066	10.3	3,765	9.5	△301	△7.4
	計	30,379	76.8	29,671	74.7	△708	△2.3
産業資材		9,188	23.2	10,065	25.3	877	9.5
合計		39,567	100.0	39,735	100.0	168	0.4

#### 〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」の拡充に注力するとともに、新製品、既存製品問わず新市場に向けた販路の拡大に取り組みました。特に注力製品についてはデジタルマーケティング、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めています。

製品別では、外装建材において樹脂製瓦葺『エコランバー』が堅調に推移した一方で、住宅用防水部材『ウェザータイト』や換気部材が伸び悩み、50億29百万円（同10.1%減）となりました。

内装建材においては、養生材や見切部材が低調に推移しましたが、樹脂開口枠や高性能断熱材『フェノバボード』が順調な伸びを示し、129億13百万円（同1.3%増）となりました。

床関連材においては、床支持具やフリーアクセスフロアが伸び悩みましたが、樹脂系床仕上材、乾式遮音二重床システム部材などが好調に推移し、79億64百万円（同0.2%減）となりました。

システム建材においては、リフォーム用システム建材が堅調に推移した一方で、防蟻関連材が伸び悩み、37億65百万円（同7.4%減）となりました。

こうした結果、建築資材事業の売上高は、296億71百万円（同2.3%減）となりました。

#### 〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、100億65百万円（同9.5%増）で、売上高全体の25.3%を占めました。

インバウンド回復のもと、バス関係の車両部材が堅調に推移しました。乗用車の車載向け精密化工品は、中国市場経済の停滞による影響から、受注は弱含みで推移しました。車載向け部材の落ち込みをカバーすべく、他の分野での受注活動に注力いたしました。

#### （個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は359億34百万円（前期比0.5%減）となり、利益面では、営業利益10億43百万円（同1.4%減）、経常利益15億68百万円（同0.4%減）、当期純利益13億82百万円（同9.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ33億16百万円(前期末比6.5%)増加し、540億76百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が9億15百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8百万円増加したことや、電子記録債権が8億63百万円増加したことなどにより、5億25百万円(同1.5%)の増加となりました。これらは主として当第4四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものです。固定資産では、有形固定資産が1億53百万円減少した一方で、無形固定資産が3億68百万円増加、また投資その他の資産が25億76百万円増加したことなどにより、27億91百万円(同17.5%)の増加となりました。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ4億9百万円(前期末比2.5%)増加し、169億14百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が1億40百万円増加、また賞与引当金が83百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億87百万円減少したことなどにより、5億75百万円(同3.9%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が7億62百万円増加、またリース債務が2億53百万円増加したことなどにより、9億84百万円(同57.9%)の増加となりました。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ29億7百万円(前期末比8.5%)増加し、371億62百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が12億6百万円増加、また利益剰余金が11億37百万円増加したことなどです。株主資本合計は328億26百万円となり、この結果、自己資本は363億30百万円、自己資本比率は67.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ9億15百万円(前期末比7.6%)減少し、112億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億98百万円、減価償却費12億53百万円、および棚卸資産の減少額1億47百万円などの収入に対し、売上債権の増加額16億39百万円、仕入債務の減少額9億7百万円、法人税等の支払額6億37百万円などの支出により、合計7億95百万円のプラスとなり、前期比では9億88百万円減少しました。

なお、売上債権及び契約資産の増加額、仕入債務の減少額、その他には当第4四半期連結累計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが当第4四半期連結累計期間末日に決済されたものとして処理した場合、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億13百万円増加し、27億96百万円のプラスとなります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億71百万円に対し、投資有価証券の売却による収入18百万円などにより、合計8億17百万円のマイナスとなり、前期比では91百万円改善しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億67百万円、リース債務の返済による支出3億24百万円などの支出により、合計9億78百万円のマイナスとなり、前期比では2億14百万円改善しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	63.9%	66.7%	66.0%	66.0%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	22.6%	24.8%	22.6%	33.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.4年	0.4年	0.5年	1.5年(0.4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	518.1	418.5	440.6	790.2	56.9(200.1)

※( )内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

## (4) 今後の見通し

世界経済は、高水準にある各国のインフレ継続、ならびに為替変動や中東地域の情勢悪化を背景としたエネルギーや原材料価格に与える影響を注視する必要があります。

当グループが主要マーケットとする国内住宅業界では、アフターコロナの消費行動の変化や建設コスト増の影響もあり住宅着工戸数は依然として厳しい状況が続くと予想されます。建設現場での人手不足や高齢化が深刻化し、職人の確保や技術継承なども懸念しています。

一方で、環境に配慮した住宅や非住宅、リフォーム分野の重点事業領域へ販売戦略を推し進め、新たな市場を創造する活動を継続してまいります。

2023年度よりスタートした第7次中期経営計画における3つの基本戦略「循環型ビジネス拡大」「強靱な収益基盤の構築」「成長を後押しする組織作り」を積極的に推し進めることで2025年3月期の連結業績は、売上高408億円、営業利益18億円、経常利益21億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億25百万円を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,119	11,203
受取手形、売掛金及び契約資産	11,381	12,189
電子記録債権	4,024	4,887
商品及び製品	3,607	3,871
仕掛品	821	753
原材料及び貯蔵品	1,536	1,224
未収入金	1,162	1,089
その他	127	87
流動資産合計	34,777	35,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891	3,780
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	1,950
工具、器具及び備品（純額）	177	214
土地	1,903	1,906
リース資産（純額）	389	407
建設仮勘定	105	104
有形固定資産合計	8,514	8,361
無形固定資産		
その他	432	800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	6,791
長期前払費用	197	192
退職給付に係る資産	2,309	2,329
繰延税金資産	40	51
その他	250	249
投資その他の資産合計	7,036	9,612
固定資産合計	15,982	18,773
資産合計	50,760	54,076



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,186	10,299
短期借入金	116	93
1年内返済予定の長期借入金	34	33
未払金	136	165
未払法人税等	372	250
未払費用	1,167	1,308
有償支給取引に係る負債	521	516
賞与引当金	609	692
その他	663	874
流動負債合計	14,804	14,229
固定負債		
長期借入金	33	-
リース債務	485	738
長期未払金	298	298
繰延税金負債	821	1,583
退職給付に係る負債	63	64
その他	1	2
固定負債合計	1,701	2,685
負債合計	16,505	16,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,512	1,517
利益剰余金	28,409	29,547
自己株式	△467	△431
株主資本合計	31,648	32,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	2,503
為替換算調整勘定	236	329
退職給付に係る調整累計額	340	672
その他の包括利益累計額合計	1,873	3,504
非支配株主持分	733	831
純資産合計	34,254	37,162
負債純資産合計	50,760	54,076

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,567	39,735
売上原価	27,956	27,667
売上総利益	11,612	12,069
販売費及び一般管理費	10,057	10,316
営業利益	1,554	1,753
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	149	170
固定資産賃貸料	29	26
為替差益	69	132
雇用調整助成金	5	-
その他	137	90
営業外収益合計	390	423
営業外費用		
支払利息	2	14
債権売却手数料	13	16
その他	28	29
営業外費用合計	43	59
経常利益	1,902	2,117
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	8
補助金収入	131	33
退職給付信託返還益	189	264
特別利益合計	320	307
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	38	-
固定資産圧縮損	71	25
特別損失合計	112	26
税金等調整前当期純利益	2,110	2,398
法人税、住民税及び事業税	548	450
法人税等調整額	21	84
過年度法人税等	-	67
法人税等合計	569	601
当期純利益	1,540	1,798
非支配株主に帰属する当期純利益	59	93
親会社株主に帰属する当期純利益	1,482	1,704

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,540	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	1,206
為替換算調整勘定	183	123
退職給付に係る調整額	△173	332
その他の包括利益合計	191	1,660
包括利益	1,732	3,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629	3,335
非支配株主に係る包括利益	102	123

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	27,316	△146	30,875	1,115	97	514	1,725	653	33,254
当期変動額											
剰余金の配当			△389		△389						△389
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,482		1,482						1,482
自己株式の取得				△351	△351						△351
自己株式の処分		1		30	31						31
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						182	139	△173	147	80	227
当期変動額合計	-	1	1,093	△321	773	182	139	△173	147	80	1,001
当期末残高	2,194	1,512	28,409	△467	31,648	1,297	236	340	1,873	733	34,254

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,512	28,409	△467	31,648	1,297	236	340	1,873	733	34,254
当期変動額											
剰余金の配当			△567		△567						△567
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,704		1,704						1,704
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		5		36	41						41
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						1,206	93	332	1,631	98	1,729
当期変動額合計	-	5	1,137	36	1,178	1,206	93	332	1,631	98	2,907
当期末残高	2,194	1,517	29,547	△431	32,826	2,503	329	672	3,504	831	37,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,110	2,398
減価償却費	1,290	1,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△136	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	83
役員株式報酬費用	30	41
受取利息及び受取配当金	△150	△174
支払利息	2	14
為替差損益 (△は益)	△69	△132
補助金収入	△131	△33
退職給付信託返還益	△189	△264
固定資産圧縮損	71	25
雇用調整助成金	△5	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
有形固定資産除却損	3	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,025	△1,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△313	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	△907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	62
その他	135	477
小計	2,046	1,239
利息及び配当金の受取額	150	174
利息の支払額	△2	△14
補助金の受取額	131	33
雇用調整助成金の受取額	5	-
法人税等の支払額	△546	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△31	△6
有形固定資産の取得による支出	△892	△771
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	18
その他	△73	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116	△28
長期借入金の返済による支出	△34	△34
自己株式の取得による支出	△351	0
リース債務の返済による支出	△279	△324
非支配株主への配当金の支払額	△23	△24
配当金の支払額	△389	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216	△915
現金及び現金同等物の期首残高	12,335	12,119
現金及び現金同等物の期末残高	12,119	11,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,081	9,092	35,173	—	35,173
一定の期間にわたり移転される財	4,298	96	4,394	—	4,394
顧客との契約から生じる収益	30,379	9,188	39,567	—	39,567
外部顧客への売上高	30,379	9,188	39,567	—	39,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,379	9,188	39,567	—	39,567
セグメント利益又は損失(△)	3,433	△348	3,085	△1,531	1,554
セグメント資産	23,620	9,326	32,946	17,813	50,760
その他の項目					
減価償却費	612	616	1,227	62	1,290
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	288	750	383	1,133

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,531百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額 17,813百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 62百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	25,629	9,826	35,455	-	35,455
一定の期間にわたり移転 される財	4,041	239	4,280	-	4,280
顧客との契約から生じる収益	29,671	10,065	39,735	-	39,735
外部顧客への売上高	29,671	10,065	39,735	-	39,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,671	10,065	39,735	-	39,735
セグメント利益又は損失(△)	3,575	△151	3,424	△1,671	1,753
セグメント資産	23,940	10,223	34,163	19,913	54,076
その他の項目					
減価償却費	580	587	1,167	88	1,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	433	398	831	517	1,349

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,671百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額 19,913百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額88百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,225	1,289	8,514

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,106	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,706	建築資材

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
6,976	1,385	8,361

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,758	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,869	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688円19銭	1,823円78銭
1株当たり当期純利益金額	73円33銭	85円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,482	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,482	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,209	19,904

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,254	37,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	733	831
(うち非支配株主持分(百万円))	(733)	(831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,521	36,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,856	19,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。